

平成26年12月環境経済観測調査(九州版)

概 況

環境省九州地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成26年12月調査結果を活用し、今般、九州地域(沖縄を含む。)に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 九州地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。先行きでは「再生可能エネルギー(半年先・10年先)」の期待が高く、地球温暖化対策に関するものが上位を占めている。
- ② 九州地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.5%となり、回答企業287社のうち33社が合計54以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、「再生可能エネルギー」を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における環境ビジネスに係る「現在」(12月)の業況DI(「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント)は、前回調査(平成26年6月。以下同じ)から2ポイント下回り+23となったものの、全ビジネス(全産業)の同DI(14)と比べると上回っており、一定の好況感を示した。
- ④ 環境ビジネスの業況では、先行きについて全ての分類で半年先について好況感を示したが、10年先については「環境汚染防止」を除き下降傾向を示した。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成27年3月2日

環境省九州地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 九州地方環境事務所 環境対策課

TEL : 096-322-2411 (直通)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、九州地域(沖縄を含む。)の民間企業の回答を抽出することにより、九州地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、九州地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査方法

平成26年12月の全国調査のデータから九州地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

A 環境汚染防止(12小分類)、B 地球温暖化対策(11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)、D 自然環境保全(3小分類)

(3) 九州地域の調査対象

九州地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された815社。有効回答数353社、有効回答率43.3%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

①我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、九州地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)			
	現在	半年先	10年先
九州全体	23	21	40
(前回調査)	(27)	(28)	(40)
全国版	21	21	40
製造業	25	21	41
全国版	23	24	44
非製造業	23	21	41
全国版	20	20	38

- ◆ 環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。また、全国と比較すると、半年先、10年先は同じ傾向となった。
- ◆ 前回調査と比較すると、好況感は現在、半年先では下回った。10年先については、前回調査と同じポイント数で、依然好況と判断している。

②我が国で発展していると考える環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	18.6 (24.3)	1	再生可能エネルギー	22.6 (13.8)	1	再生可能エネルギー	21.8 (25.8)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	17.1 (13.5)	1	省エネルギー自動車	22.6 (26.8)	2	省エネルギー自動車	19.7 (16.8)
3	再生可能エネルギー	16.2 (10.3)	3	大気汚染防止用装置・施設	13.7 (10.8)	3	大気汚染防止用装置・施設	9.0 (7.3)
4	大気汚染防止用装置・施設	15.7 (17.7)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	7.9 (8.5)	4	蓄電池	7.4 (6.6)
5	下水、排水処理用装置・施設	8.1 (8.2)	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	4.7 (4.4)	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	6.9 (3.9)

(注) 括弧内は全国の数値

- ◆ 九州地域の回答企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスについて、現在では、「省エネルギー自動車」の割合が最も高かった。
- ◆ 半年先では、「再生可能エネルギー」の割合が最も高かった。
- ◆ 10年先についても「再生可能エネルギー」の割合が最も高く、上位4位まで全国と同じ傾向となった。

(2) 九州地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
九州全体	353	22.1	2.3	4.5	15.3	77.9
(前回調査)	<375>	<18.7>	<4.3>	<4.0>	<10.4>	<81.3>
全国版	4,707	21.3	4.0	4.7	12.5	78.7

- ◆ 九州地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は22.1%と、前回調査から3.4ポイント増加となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス

九州版			%	全国版			%
1	再生可能エネルギー		33.3	1	再生可能エネルギー		20.5
2	高効率給湯器		19.2	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)		12.7
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)		12.8	3	産業廃棄物処理		11.0
4	産業廃棄物処理		11.5	4	高効率給湯器		10.7
5	太陽光発電システム(関連機器製造)		9.0	5	太陽光発電システム(関連機器製造)		8.5

- ◆ 九州地域で現在実施している環境ビジネスについては、再生可能エネルギーを挙げる割合が33.3%と最も高く、全国値(20.5%)を上回った。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス

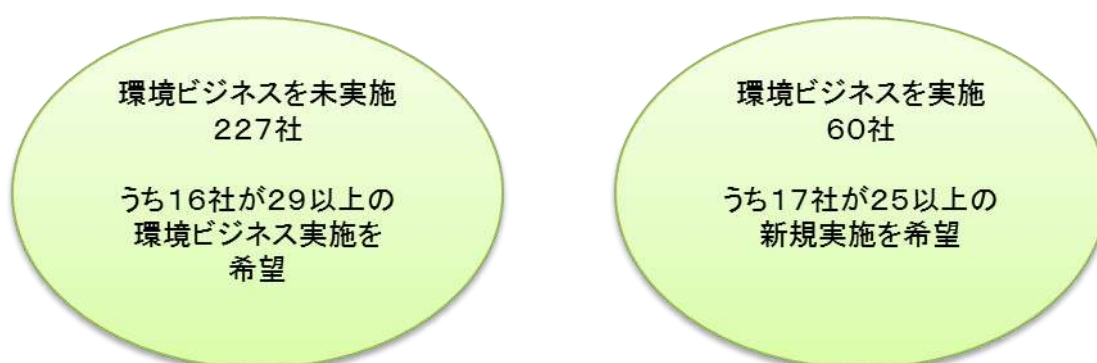
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

表 5 環境ビジネスの実施意向

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	(%) わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	287	11.5	2.4	2.4	6.6	53.3	35.2
(前回調査)	<310>	<12.3>	<2.6>	<2.9>	<6.8>	<42.6>	<45.2>
全国版	3,758	13.1	2.6	3.0	7.5	48.6	38.3
うち 環境ビジネス実施企業	60	28.3	5.0	3.3	20.0	31.7	40.0
うち 環境ビジネス未実施企業	227	7.0	1.8	2.2	3.1	59.0	33.9

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- ◆ 九州地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.5%で、回答企業287社のうち33社が合計54以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。
- ◆ 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は7.0%と前回調査(7.5%)より0.5ポイント、既に実施している企業においても28.3%と前回調査(34.5%)より6.2ポイント減少した。

(b) 今後、実施したいと考えている環境ビジネス

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス

九州版			全国版		
		%			%
1	再生可能エネルギー	42.4	1	再生可能エネルギー	27.6
2	スマートグリッド	15.2	2	スマートグリッド	10.6
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.1	3	省エネルギーコンサルティング等	10.0
3	省エネルギー自動車	12.1	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.6
5	高効率給湯器	9.1	5	蓄電池	7.3

- ◆ 九州地域の回答企業が今後実施したいと考える環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」が42.4%と最も高く、次いで「スマートグリッド」「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」が上位を占めた。

(c) 回答企業が今後、九州地域において実施したいと考えている環境ビジネス

全国及び九州地域の回答企業が今後九州地域で実施したいと考えているビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 九州地域で実施したいと考えている環境ビジネス

九州版			全国版		
		%			%
1	再生可能エネルギー	27.6	1	再生可能エネルギー	28.9
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.3	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.2
3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	6.9	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5.3
3	省エネルギー自動車	6.9	3	省エネルギー自動車	5.3
3	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.9	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	5.3
			3	産業廃棄物処理	5.3

※九州版:九州地域の回答企業が九州地域で今後実施したいと考えるビジネス

※全国版:全国の回答企業が九州地域で今後実施したいと考えるビジネス

- ◆ 九州地域の回答企業、全国の回答企業とも、九州地域で今後実施したいと考える環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」が最も多かった。

③環境ビジネスの業況等

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前と、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行福岡支店の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。

(a) 業況

表 8 業況 DI

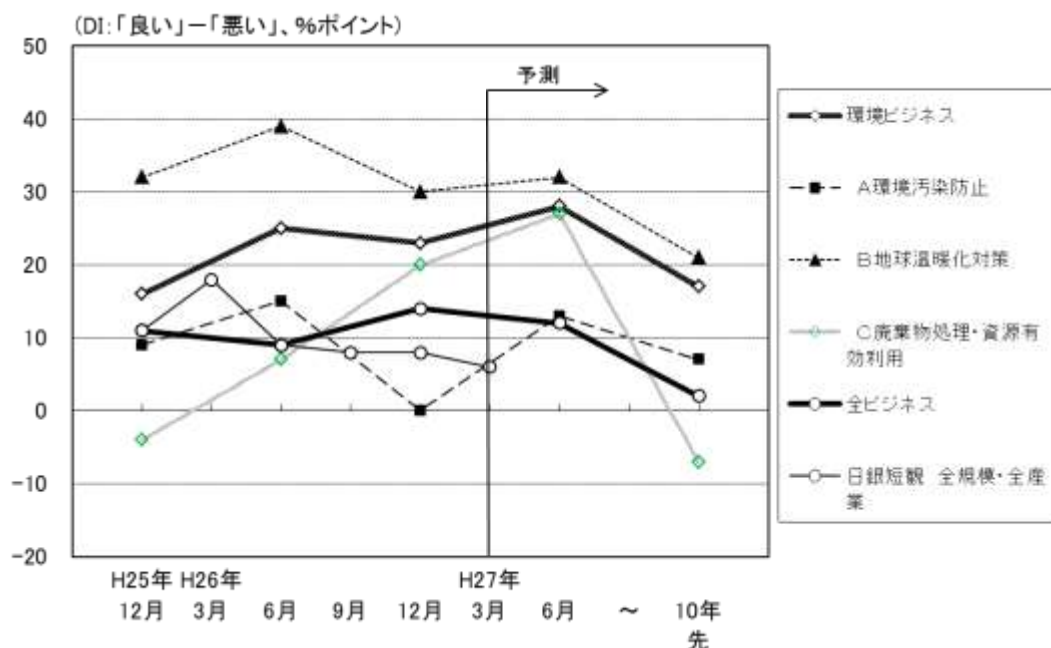
(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	16 (17)		25 (22)		23 (22)		28 (23)		17 (25)
(半年前における予測)	<24>		<17>		<27>				<21>
A環境汚染防止	9 (10)		15 (9)		0 (12)		13 (14)		7 (19)
B地球温暖化対策	32 (27)		39 (32)		30 (31)		32 (30)		21 (30)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (8)		7 (11)		20 (14)		27 (16)		-7 (19)
D自然環境保全	*** (4)		*** (12)		*** (5)		*** (14)		*** (24)
全ビジネス	11 (9)		9 (12)		14 (11)		12 (12)		2 (7)
(半年前における予測)	<10>		<14>		<11>				<0>
うち 環境ビジネス実施企業	24 (22)		20 (25)		21 (22)		23 (23)		17 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	8 (6)		6 (8)		12 (8)		9 (8)		-3 (3)
日銀短観 全規模合計・全産業	11	18	9	8	8	6			

(注) 1) 日銀短観(九州)は全規模合計・全産業。H27年3月は先行きの数値。以下(g)まで同様。

2) 括弧内は全国の数値。

3) 有効回答数が10未満の場合、DIを「***」と表記した。以下(h)まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



(注) 日銀短観 (九州)のH27年3月はH26年12月調査における先行き予測。以下(g)まで同様。

- ◆ 九州地域の環境ビジネス業況DIは23であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を大幅に上回っており、全国調査における同業況DI(22)を1ポイント上回った。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DI(14)は、日銀短観(九州)の業況DI(8)を6ポイント上回っている。
- ◆ 環境ビジネス業況DI(23)は、前回調査と比較して2ポイント下回っており、半年前における予測業況DI(27)と比較しても4ポイント下回っている。
- ◆ 環境ビジネス分類別においては、全ての分類で半年先については好況感を示したが、10年先については下降傾向を示した。
- ◆ 10年先の環境ビジネス業況DI(17)は現時点に比べ下降傾向を予測しており、特に「C廃棄物処理・資源有効利用」の業況DI(－7)については、前回調査同様の下降傾向を示した。

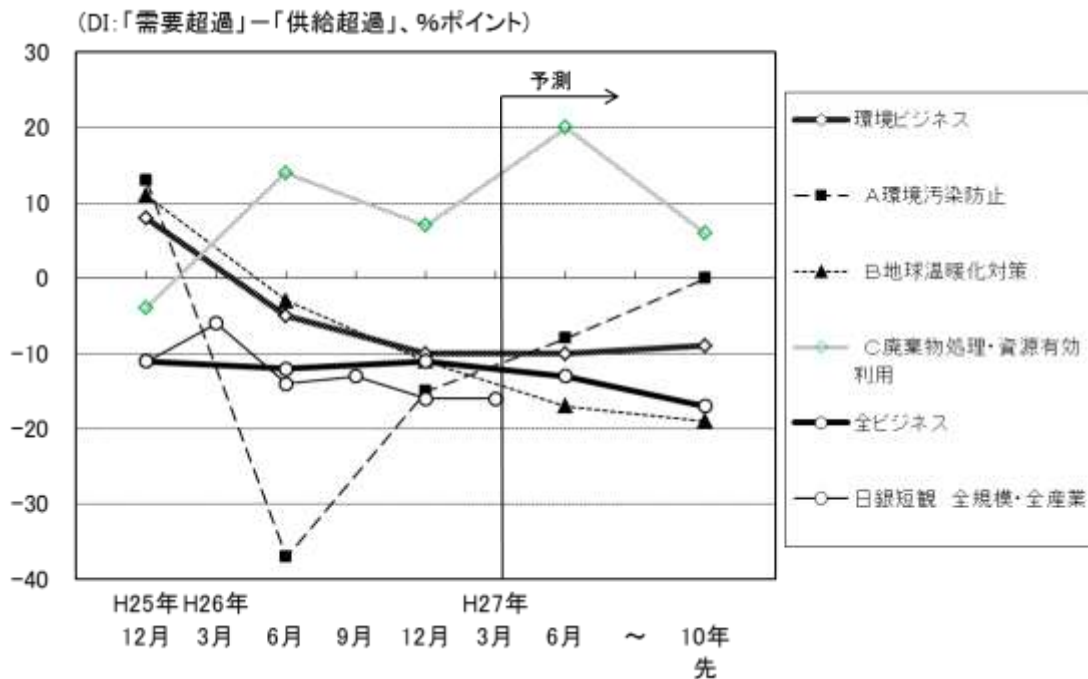
(b) 国内需給

表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	8 (-3) <-11>		-5 (-2) <5>		-10 (-7) <-2>		-10 (-9)		-9 (-9) <-12>
A環境汚染防止	13 (-9)		-37 (-9)		-15 (-13)		-8 (-12)		0 (-11)
B地球温暖化対策	11 (3)		-3 (1)		-11 (-6)		-17 (-9)		-19 (-10)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (-6)		14 (-6)		7 (-5)		20 (-5)		6 (-5)
D自然環境保全	*** (-17)		*** (-8)		*** (-24)		*** (-14)		*** (2)
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (-15) <-24>		-12 (-12) <-15>		-11 (-14) <-12>		-13 (-15)		-17 (-24) <-23>
うち 環境ビジネス実施企業	-8 (-8)		-10 (-7)		-12 (-9)		-17 (-12)		-17 (-20)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-17)		-12 (-14)		-10 (-16)		-12 (-17)		-17 (-24)
日銀短観 全規模合計・全産業	-11	-6	-14	-13	-16	-16			

(注) 括弧内は全国の数値

図 3 国内需給 DI



- ◆ 九州地域の環境ビジネス国内需給DIは-10であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同国内需給DI(-7)と比較して3ポイント下回った。また、全ビジネスの国内需給のDI(-11)は、日銀短観(九州)の業況DI(-16)と同様の供給超過傾向が見られた。
- ◆ 環境ビジネス国内需給DI(-10)は、前回調査と比較して5ポイント下回っており、半年前における予測国内需給DI(-2)と比較しても8ポイント下回った。
- ◆ 環境ビジネス分類では、「A環境汚染防止」において前回調査時と比べ供給超過は続いているものの、その幅は小さくなるとの傾向を示した。
- ◆ 10年先の環境ビジネス分類では、「B地球温暖化対策」について供給超過傾向になると見込まれている。

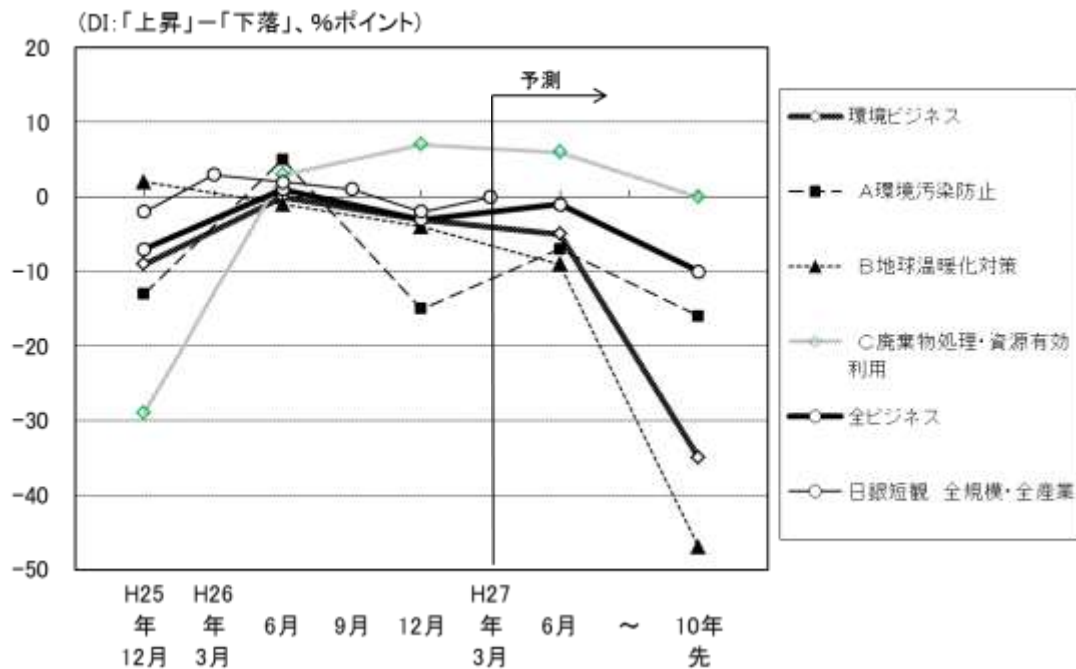
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-9 (-11) <-11>		0 (-5) <-10>		-3 (-6) <-1>		-5 (-9)		-35 (-25) <-26>
A環境汚染防止	-13 (-12)		5 (-7)		-15 (-8)		-7 (-9)		-16 (-15)
B地球温暖化対策	2 (-12)		-1 (-5)		-4 (-9)		-9 (-12)		-47 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-29 (-14)		3 (0)		7 (0)		6 (-4)		0 (-7)
D自然環境保全	*** (-8)		*** (5)		*** (2)		*** (5)		*** (-20)
全ビジネス (半年前における予測)	-7 (-13) <-12>		1 (-5) <-3>		-3 (-5) <1>		-1 (-7)		-10 (-16) <-8>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (-9)		4 (2)		-5 (0)		-4 (-2)		-13 (-14)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-13)		0 (-6)		-2 (-7)		0 (-8)		-9 (-15)
日銀短観 全規模合計・全産業	-2	3	2	1	-2	0			

(注) 括弧内は全国の数値

図4 提供価格DI



- ◆ 九州地域の環境ビジネス提供価格DIは-3と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査と同様に下落傾向となった。
- ◆ 環境ビジネス提供価格DI(-3)は、前回調査と比較して3ポイント下回っており、さらに半年前における予測提供価格DI(-1)と比較しても小幅な下落傾向が見られた。
- ◆ 環境ビジネス分類においては、「A環境汚染防止」が前回調査と比較し大幅な下落傾向を示している。
- ◆ 10年先において、環境ビジネス提供価格DIでは、すべての分類で下落傾向が見込まれている。

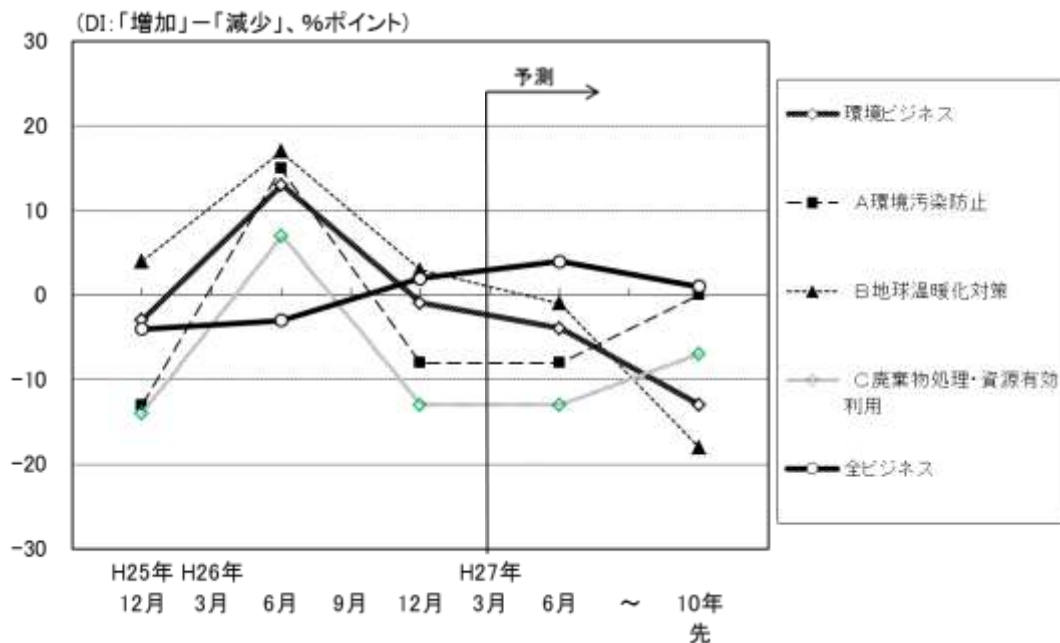
(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-3 (1) <4>		13 (6) <4>		-1 (1) <10>		-4 (1)		-13 (3) <0>
A環境汚染防止	-13 (-2)		15 (1)		-8 (-1)		-8 (1)		0 (3)
B地球温暖化対策	4 (4)		17 (8)		3 (2)		-1 (1)		-18 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-14 (-7)		7 (3)		-13 (0)		-13 (0)		-7 (6)
D自然環境保全	*** (0)		*** (17)		*** (-2)		*** (3)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-4 (-4) <-4>		-3 (2) <1>		2 (0) <-2>		4 (2)		1 (5) <-3>
うち 環境ビジネス実施企業	-2 (0)		6 (10)		13 (8)		13 (9)		4 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	-4 (-4)		-5 (0)		-1 (-2)		1 (0)		1 (2)

(注) 括弧内は全国の値

図5 研究開発費DI



- ◆ 九州地域の環境ビジネス研究開発費DIは-1であり、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同研究開発費のDI(1)を2ポイント下回った。また、全ビジネスの研究開発費DI(2)と比較すると3ポイント下回っており、環境ビジネスにおける研究開発活動は低調を示した。
- ◆ 環境ビジネス研究開発費DI(-1)は、前回調査と比較して14ポイント下回っており、半年前における予測研究開発費DI(10)と比較しても11ポイント下回った。
- ◆ 環境ビジネス分類では、すべての分類で前回調査と比較し大幅な減少傾向となった。
- ◆ 10年先において、環境ビジネス研究開発費DIは下降傾向を示しており、特に「B地球温暖化対策」については大幅な減少が見込まれている。

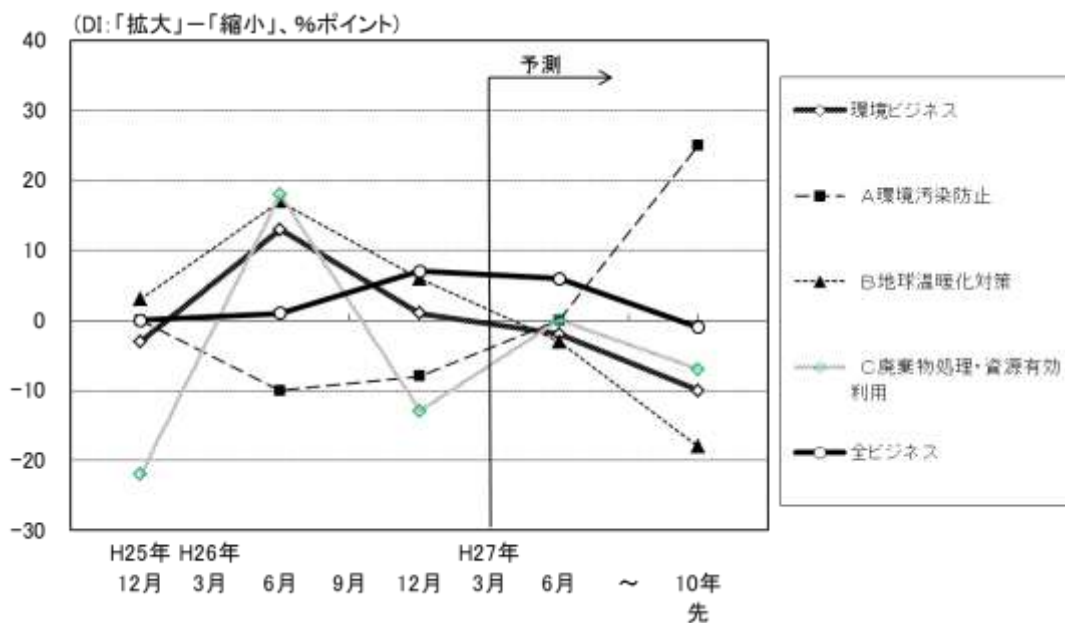
(e) 設備規模

表12 設備規模DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-3 (3) <4>		13 (4) <6>		1 (2) <14>		-2 (2)		-10 (4) <-1>
A環境汚染防止	0 (0)		-10 (0)		-8 (-1)		0 (1)		25 (3)
B地球温暖化対策	3 (8)		17 (8)		6 (5)		-3 (2)		-18 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-22 (-2)		18 (-1)		-13 (2)		0 (4)		-7 (6)
D自然環境保全	*** (4)		*** (10)		*** (-8)		*** (-8)		*** (-5)
全ビジネス (半年前における予測)	0 (-1) <-4>		1 (2) <6>		7 (2) <3>		6 (4)		-1 (3) <0>
うち 環境ビジネス実施企業	4 (6)		18 (11)		16 (10)		11 (11)		-6 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	0 (-3)		-2 (0)		4 (1)		4 (2)		1 (2)

(注) 括弧内は全国の数値

図6 設備規模DI



- ◆ 九州地域の環境ビジネス設備規模DIは1であり、「拡大」と回答した企業の割合と「縮小」と回答した企業の割合がほぼ同程度となっており、全国調査における同設備規模のDI(2)とほぼ同傾向を示した。また、全ビジネスの設備規模DI(7)と比較すると6ポイント下回っており、環境ビジネスにおける設備規模については小幅な拡大傾向となった。
- ◆ 環境ビジネス設備規模DI(1)は、前回調査と比較して12ポイント下回っており、半年前における予測設備規模DI(14)と比較しても13ポイント下回った。
- ◆ 環境ビジネス分類においては、「A環境汚染防止」は前回調査時と比較するとわずかに拡大傾向が見られるものの、他の分類については大幅な規模縮小が見込まれている。
- ◆ 10年先において、環境ビジネス設備規模DIは縮小傾向にあり、環境ビジネス分類では、「A環境汚染防止」は大幅な拡大が見込まれるものの、「B地球温暖化対策」については大幅な縮小が見込まれている。

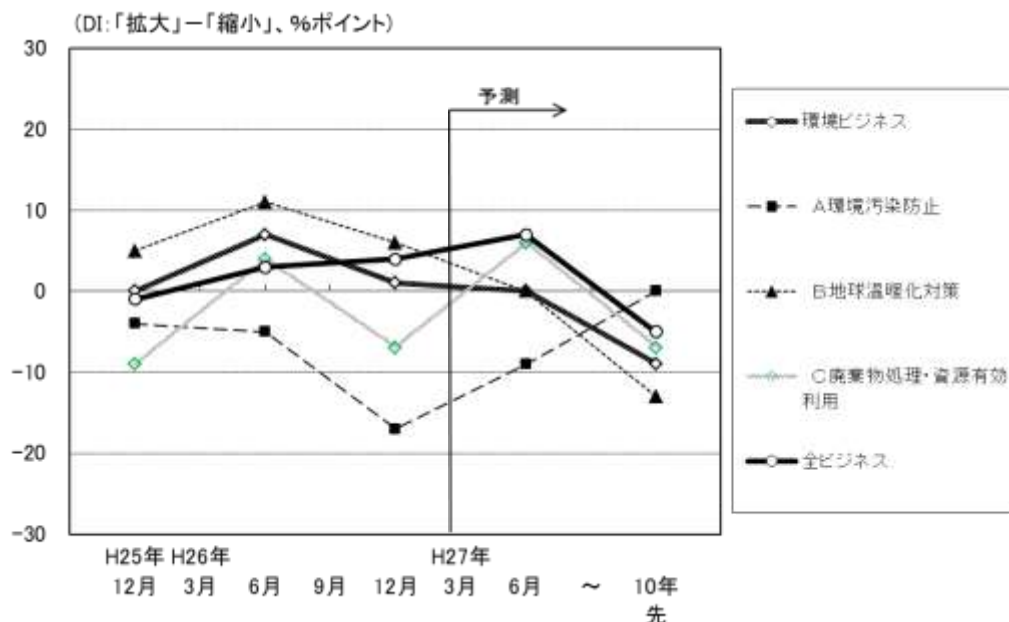
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	0 (5) <-3>		7 (6) <3>		1 (5) <11>		0 (4)		-9 (5) <-2>
A環境汚染防止	-4 (1)		-5 (1)		-17 (2)		-9 (1)		0 (1)
B地球温暖化対策	5 (8)		11 (8)		6 (7)		0 (7)		-13 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-9 (2)		4 (2)		-7 (4)		6 (4)		-7 (5)
D自然環境保全	*** (2)		*** (15)		*** (-5)		*** (0)		*** (8)
全ビジネス (半年前における予測)	-1 (-2) <-6>		3 (2) <2>		4 (2) <5>		7 (4)		-5 (-2) <-3>
うち 環境ビジネス実施企業	3 (6)		12 (9)		12 (11)		12 (13)		-3 (8)
うち 環境ビジネス未実施企業	-3 (-4)		0 (0)		2 (0)		7 (2)		-5 (-4)

(注) 括弧内は全国の数値

図7 人員体制DI



- ◆ 九州地域の環境ビジネス人員体制DIは1であり、「拡大」と回答した企業の割合と「縮小」と回答した企業の割合が同程度となっており、全国調査における同人員体制DI(5)よりも4ポイント下回った。また、全ビジネスの人員体制DI(4)と比較すると、3ポイント下回っており、環境ビジネスにおける人員体制は小幅な拡大傾向を示した。
- ◆ 環境ビジネス人員体制DI(1)は、前回調査と比較して6ポイント下回っており、半年前における予測人員体制DI(11)と比較して10ポイントと大幅に下回った。
- ◆ 環境ビジネス分類においては、前回調査時と比較すると「A環境汚染防止」について大幅な縮小傾向が見込まれている。
- ◆ 10年先において、環境ビジネス人員体制DIは縮小傾向にあり、「B地球温暖化対策」については大幅に縮小すると予測している。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-8 (3)		1 (3)		8 (6)
A環境汚染防止	-4 (5)		0 (3)		0 (6)
B地球温暖化対策	-10 (1)		0 (3)		14 (8)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (1)		7 (5)		-7 (5)
D自然環境保全	*** (-2)		*** (-17)		*** (4)
全ビジネス	-6 (0)		-4 (-1)		-3 (2)
日銀短観 全規模合計・全産業	8	7	9	9	9

(注) 括弧内は全国の数値

- ◆ 九州地域の環境ビジネス資金繰り DI は8であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、全国調査における同資金繰りDI(6)を2ポイント上回った。また、前回調査と比較して7ポイント上回っており、日銀短観(九州)の資金繰りDI(9)と同程度となった。
- ◆ 環境ビジネス分類においては、前回調査時と比較すると「B地球温暖化対策」が14ポイント上回っており、資金繰りが楽であるとの傾向を示した。一方、「C廃棄物処理・資源有効利用」では14ポイント下回る厳しい状況を示した。

(h) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

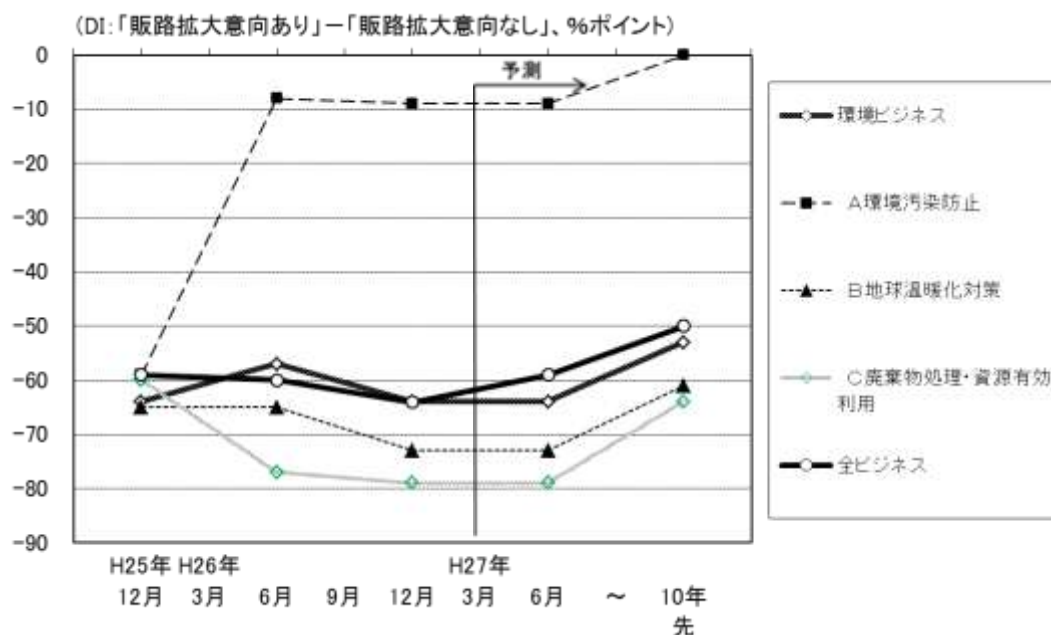
表15 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-64 (-51) <-60>		-57 (-49) <-62>		-64 (-53) <-57>		-64 (-51)		-53 (-34) <-45>
A環境汚染防止	-59 (-37)		-8 (-38)		-9 (-41)		-9 (-38)		0 (-19)
B地球温暖化対策	-65 (-54)		-65 (-49)		-73 (-57)		-73 (-56)		-61 (-42)
C廃棄物処理・資源有効利用	-60 (-60)		-77 (-61)		-79 (-55)		-79 (-52)		-64 (-33)
D自然環境保全	*** (-50)		*** (-30)		*** (-40)		*** (-37)		*** (-16)
全ビジネス (半年前における予測)	-59 (-57) <-63>		-60 (-55) <-60>		-64 (-58) <-59>		-59 (-55)		-50 (-43) <-47>
うち 環境ビジネス実施企業	-65 (-52)		-52 (-54)		-59 (-52)		-59 (-51)		-45 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-59 (-58)		-63 (-56)		-65 (-59)		-59 (-57)		-51 (-45)

(注) 括弧内は全国の数値

図8 海外販路の拡大意向DI



- ◆ 九州地域の海外市場向け事業を実施していない企業において、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-64であり、「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合を大幅に下回った。
- ◆ 環境ビジネス分類では、いずれもマイナスを示しており、10年先においても「A環境汚染防止」を除き、プラスに転じる傾向は示されなかった。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。



環境省「平成26年12月環境経済観測調査」

(秘)

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。
環境ビジネスを実施していない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成26年12月19日】

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。

※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	月	日	資本金	米	円	万円
------	---	---	-----	---	---	----

売上高(もしくは営業収益)
把握している直近の決算期(通算)の
単体決算の売上高をご記入ください。

主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	
7 電気機械	15 卸売業、小売業	21 サービス業
8 輸送用機械	16 金融、保険業	22 その他

担当部署	担当者的名
------	-------

e-mail	TEL
--------	-----

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況			(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス		
最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。			それぞれの時期に対して1つずつ、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例:A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はプランクとしてください。		
	現在	半年先	10年先	現在	半年先
良い	1	1	1		
さほど良くない	2	2	2		
悪い	3	3	3		

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体				
	現在	半年先	10年先	
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。				
(1) 業況	良い	1	1	1
収益を中心とした、業況についての全般的な判断。	さほど良くない	2	2	2
	悪い	3	3	3
(1)～2 業況判断の要因				
「(1)業況」において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。「その他」を選択した場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入ください。				
(2) 業界の国内需給	需要超過	1	1	1
実状に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
(3) 提供価格(注)	上昇	1	1	1
製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実状に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。	もたあい(横ばい)	2	2	2
	下落	3	3	3
(4) 投入する研究開発費(注)	増加	1	1	1
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。	横ばい	2	2	2
	減少	3	3	3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大	1	1	1
投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(6) 投入する人員体制(注)	拡大	1	1	1
投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等で可)についての判断。	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(7) 資金繰り「現在」のみ	楽である	1		
手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。	さほど苦しくない	2		
	苦しい	3		
■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。				
<海外向けの事業を実施している場合>				
(8) 業界の海外需給	需要超過	1	1	1
製商品・サービスの海外における需給についての判断。	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
<海外向けの事業を実施していない場合>				
(9) 海外販路拡大の意向	販路拡大意向あり	1	1	1
製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。	わからない/未定	2	2	2
	販路拡大意向なし	3	3	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。	1. ある	→ 問3-1へ
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。	2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。 また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。 (例 A-1)											
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。			環境ビジネス①			環境ビジネス②			環境ビジネス③		
売上高に占める環境ビジネスの売上割合。			%			%			%		
			現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い			1	1	1	1	1	1	1	1	1
さほど良くない			2	2	2	2	2	2	2	2	2
悪い			3	3	3	3	3	3	3	3	3
別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。											
需要超過			1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡			2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過			3	3	3	3	3	3	3	3	3
上昇			1	1	1	1	1	1	1	1	1
もたあい(横ばい)			2	2	2	2	2	2	2	2	2
下落			3	3	3	3	3	3	3	3	3
増加			1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい			2	2	2	2	2	2	2	2	2
減少			3	3	3	3	3	3	3	3	3
拡大			1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい			2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小			3	3	3	3	3	3	3	3	3
拡大			1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい			2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小			3	3	3	3	3	3	3	3	3
楽である			1			1			1		
さほど苦しくない			2			2			2		
苦しい			3			3			3		
問2. (1)～2、問3-1. (1)～2、問4(3)において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所が「海外」の場合は下記の補足説明欄に具体的に記入してください。											
需要超過			1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡			2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過			3	3	3	3	3	3	3	3	3
販路拡大意向あり			1	1	1	1	1	1	1	1	1
わからない/未定			2	2	2	2	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし			3	3	3	3	3	3	3	3	3

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無		
貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。		
1. ある	2. ない	3. わからない
(2) 実施したい環境ビジネス		
現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号名にご記入ください。		
	-	-
(3) 実施したい環境ビジネスの理由		
問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。		
(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所		
問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を差支えない範囲でご記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。)実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入下さい。		
平成	平成	平成
年 月 日	年 月 日	年 月 日
場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)	場所(1-49を記入)
(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由		
(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○を付けてください。		
1. 収益性が見込めない		
2. 市場として発展性が見込めない		
3. 既存事業との関連性が少ない		
4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分		
5. 関連情報が不十分		
6. その他		
→ 具体的に:		

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、
(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実態ベースでご判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

選択 番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業、(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

3. 理由コード

	選択 番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を 選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択 番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を 選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択 番号	実施場所	選択 番号	実施場所	選択 番号	実施場所	選択 番号	実施場所	選択 番号	実施場所	選択 番号	実施場所	選択 番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

環境省「平成26年12月環境経済観測調査」

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別の企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の整理等の業務についてはエム・アール・アイサーチアシスタンス株式会社に業務委託します。貴社・団体の都合が必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

「1. 主業種一覧」の中から選択し、番号でご記入下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

「(1)で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。」

【提出期限】

会員にご確認ください。

間4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無
貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスがありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(2) 実施したい環境ビジネス
現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号にご記入ください。

(3) 実施したい環境ビジネスの理由
間4.(2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所
間4.(2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所（都道府県）を答えられない範囲でご記入ください。（実施時期：実施開始いづれかの月ご記入でも構いません。）
実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

(6) 実施したい環境ビジネスがない、「分からない」理由
(1) で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

(2) で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差し支えない範囲でご記入ください。

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選び、ご記入ください。

ご協力ありがとうございます。

